

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2P 今月の見通し

3P 今月の視点

4P 参考銘柄

FRONTEO(2158)

セブン&アイ・ホールディングス(3382)

カヤック(3904)

花王 (4452)

6P 投資のヒント

No.98
2016.10.13
調査情報部

今月の見通し

世界景気は底入れか？

10月4日、2016年と2017年のIMFの世界経済見通しが発表された。四半期に一度、見直しが行われるが、4月と10月が本格改定で、1月と7月がアップデートという位置づけだ。今回、2016年の世界経済全体の見通しは、前回から据え置きとなる3.1%成長だが、内訳は「先進国の停滞」と「新興国の持ち直し」が特徴の一つといえる。

先進国の成長率見通しは前回の1.8%から1.6%に引き下げられた。米国が年前半の低成長を背景に下方修正された一方、ブレグジット後の景気減速が予想されたほどでもなかったユーロ圏と、経済対策効果が期待される日本は小幅上方修正となった。なお、日本の2017年見通しは消費増税の先送りでの0.5%ポイント引き上げられた。一方、新興国は前回の4.1%から4.2%へ引き上げられ、インドやロシアが上方修正されている。マイナス成長が続いたブラジルやロシアなどの資源国は原油価格の持ち直しなどを背景に改善が続き、2017年はプラス成長に回帰するとの見方だ。逆に、今回メキシコや中・東欧、アフリカが下方修正されているが、金融・財政政策や政治情勢、テロや紛争の影響を懸念しているようだ。

IMF世界経済見通し(10月4日発表)

国・地域別実質GDP成長率	(%)					
	15年 実績	16年 (予測)	修正*	17年 (予測)	修正*	
世界	3.2	3.1	0.0	3.4	0.0	
先進国	2.7	2.6	▲0.2	2.9	0.0	
米国	2.6	1.6	▲0.6	2.2	▲0.3	
ユーロ圏	2.0	1.7	0.1	1.5	0.1	
日本	0.5	0.5	0.2	0.8	0.5	
新興国・途上国	4.9	4.2	0.1	4.5	0.0	
中国	6.9	6.6	0.0	6.2	0.0	
インド	7.8	7.6	0.2	7.8	0.2	
ASEAN	4.8	4.8	0.0	5.1	0.0	
ブラジル	▲3.8	▲3.3	0.0	0.5	0.0	
メキシコ	2.5	2.1	▲0.4	2.3	▲0.3	
中・東欧	3.6	3.3	▲0.2	3.1	▲0.1	
ロシア	▲3.7	▲0.8	0.4	1.1	0.1	
中東	2.9	3.4	0.0	3.4	0.1	
アフリカ	3.4	1.4	▲0.2	2.8	▲0.4	

*中東は北アフリカ、アフガニスタン、パキスタン含む、アフリカはサハラ以南
*修正は前回の発表との比較(%)で、緑は±0.5%以上の変化
(出所) IMFの資料をもとに証券ジャパン調査情報部作成

この改定発表に先立って、IMFのラガルト専務理事は9月28日に行われた講演の中で、世界経済の現状について、「依然勢いに欠け脆弱」とし、いくつかの政策提言を行った。政策の不確実性が成長の原動力となる投資の妨げになるとし、専門家の分析に基づいた良い政策選択が重要としたうえで、①成長と生産性に最大の効果をもたらす構造改革、②低金利下での財政支出、③先進国の金融政策の継続的緩和、を指摘、明確な期待を保つため、政策の一貫性も必要とした。さらに、政策の国際的な協調が極めて重要で、その波及効果によってすべての国が相

互に成長を強化することが出来るという。そして、その成果を損なわないことが何より大切だと力説した。リーマンショックから8年が経過し、自国優先の政治姿勢が目立つ中、変化に対応し、成長を加速できるかどうかは、危機意識の共有が今もっとも必要なことではなからうか。

9月中旬以降の相場は乱高下の後戻り歩調に

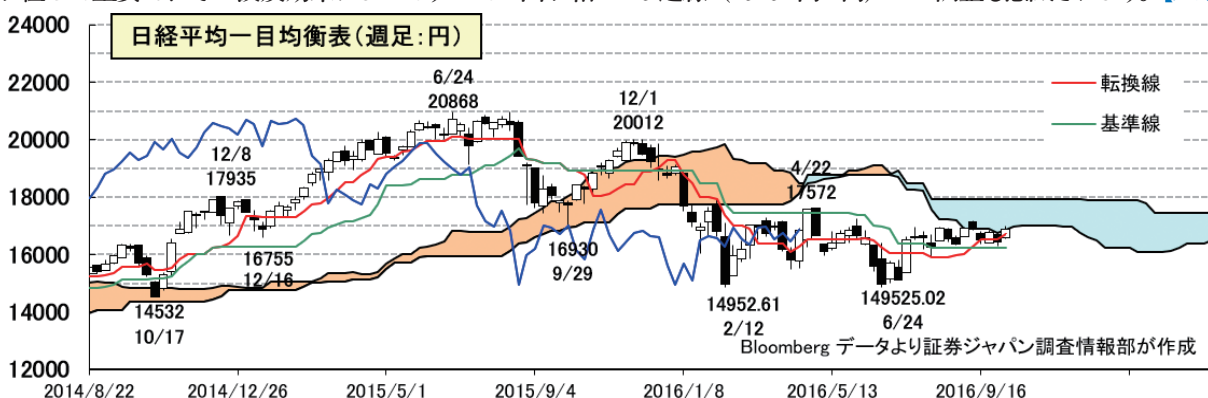
9月中旬以降の東京株式市場は、好悪材料混在で一進一退の後、戻りを試す動きとなった。米株安や円高を受けて軟調に推移していたが、日銀の金融緩和強化策で反発となった。しかし、ドイツ銀行の経営不安が急速に台頭し再び下落するも、OPECの減産合意を受けた原油高・円安で反転し、米経済指標の堅調を背景とした長期金利の上昇によって円安が進み、次第高の展開となった。円安を受けて輸出関連がしっかりと上がったほか、ノーベル賞やシーテック開催でバイオ関連やAI関連など材料株が賑わった。米国株式市場は大統領選への警戒感がくすぶる中、原油価格の上昇や良好な経済指標を背景に、NYダウは18000ドル前半でもみ合いの展開となった。年内利上げを織り込み、先行きの景気回復期待が下支えとなった。為替市場でドル円は、一時1ドル100円割れ寸前まで円高が進んだものの、米長期金利の上昇を受けて、約1か月ぶりに104円前半まで円が売られた。ユーロ円も1ユーロ112円割れ目前を付ける場面があったが、その後はドル円に連れ高となり、一時116円台まで円安が進んだ。

10月中旬以降の相場は業績にらみの展開か？

10月中旬以降の東京市場は、戻り歩調となるも、リスク警戒は怠れない相場となろう。米大統領選の行方やドイツ銀行の経営不安問題、欧米の金融政策への警戒など、外部環境の不透明感が拭いきれないものの、国内企業の9月期決算発表によって、業績の先行き不安が後退すれば、戻りを試す展開となろう。物色は業績上振れが期待される銘柄が中心となろう。米国市場は引き続き経済指標や企業業績動向、原油相場などに左右されやすいものの、大統領選も間近となることから、徐々に手控えムードが広がろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向にらみで円弱含みながら、マーケットを取り巻く環境に不透明要因も多く、1ドル103円台を中心にもみ合いとなろう。ユーロ円も同様に、1ユーロ115円前後のレンジ相場となろう。

戻りの節目に再度挑戦か？

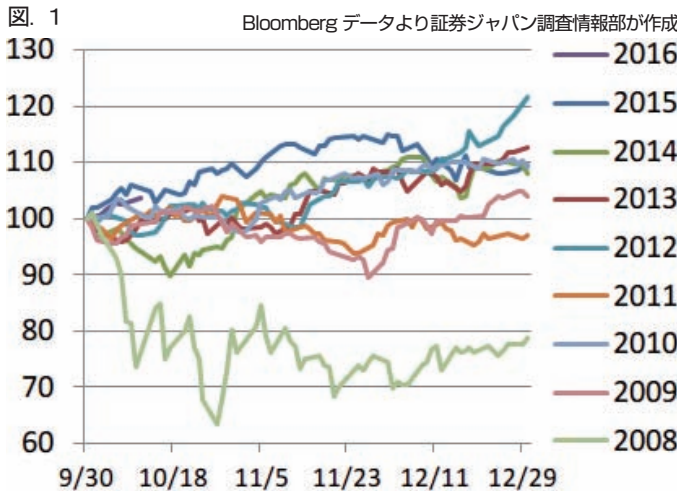
テクニカル面で日経平均は、200日移動平均線や週足一目均衡表の転換線を上回り、抵抗帯下限に接近した。52週線(17139円：7日現在)や5月31日高値(17251円)も視野に捉えつつあり、これらを抜ければ、4月25日高値(17613円)をうかがう展開となろう。一方、抵抗帯下限(16978円：同)で頭を抑えられるようなら、転換線(16721円：同)や13週線(16634円：同)、26週線(16461円：同)への調整も意識されよう。【大谷 正之】



今月の視点

今や東証1部の売買代金の7割超を占める外国人投資家の日本株の売りが止まらず、今年初めから9月までの売り越し額は6兆1870億円に達した。ただ、海外マーケットのリスクオンムード、第2次補正予算などを含めた大型の経済対策による景気浮揚効果が見込まれる上、円高一服などから企業業績の底入れ期待が強まり、短期の外国人投資家は買いに転じる可能性がありそうだ。尤も、中長期の投資家は様子見を続けそうだ。アベノミクスによる規制改革や成長戦略の進捗度合いが期待外れとみているようだ。今後は労働改革、社会保障改革など政府の構造改革に対する取り組み、また、日本企業がイノベーションへの意欲や成長性を示せるかが鍵だが、今までの状況が続けば期待から失望に変わってしまう。今がその分水嶺にあるといえそうだ。

残り3か月となった今年のマーケットでの最大の不確実性は米国の大統領選挙。トランプ氏はTPPに反対、NAFTAを最悪の貿易協定と決めつけ、メキシコからの輸入にも関税をかけるなどと発言している。また、同盟関係や対中国・ロシアなどの政治関係、金融面ではイエレンFRB議長に対する批判を展開しており、トランプ大統領なら英国がEU離脱を選択した時以上にマーケットはリスクオフとなり、円が急騰しかねない。一方、クリントン氏もTPPには反対するも、基本的には現状の経済政策を継承するとみられ、クリントン大統領ならニュートラルとみている。足元では女性軽視発言問題などから反トランプが拡大しているが、トランプ人気も根強く、投票日に近づくにつれ支持率に一喜一憂する局面がありそうだ。図①は、2008年以降の日経平均の上期末から年末までのパフォーマンス(9月末を100として指数化)。リーマンショックがあった2008年を除けば概ね悪くないように見える。今年もクリントン氏が勝利すれば、以下の要因から日本株の年末ラリーが期待されよう。



まず、原油価格の動向。10日にWTIは50ドルを超えた。先月末にOPECは約8年振りに原油生産量の減産で合意した、非OPEC産油国のロシアもその意向のようだ。11月30日の総会で正式決定出来るのがポイントだが、中国を始めとした新興国の景気回復など需要面での回復が下支えとなりそうだ。なお、原油価格の底打ち反転は米国を始めとした世界の金利正常化に繋がるだけに、株式市場は好感しよう。

為替もトレンド変化の兆しが出ている。ドル円は上値のフシとなっていた75日移動平均線を抜けた。また、米国の経済指標の堅調、リスクオンムード、投機筋の高水準の円買いポジションなども材料視されよう。

需給関係も良好とみている。日銀のETF買いに加え、企業の自社株買いも昨年並の高水準ペース。最低水準の裁定買い残高、最高水準の空売り残高などなどだ。

なお、イタリアでの憲法改正案の是非を問う国民投票(12月4日予定)、ドイツ銀行の株価下落など欧州問題は依然としてリスクとして残るが・・・。

今後後半から始まる3月期本決算企業の中間決算発表も悪材料出尽くしのタイミングとなる可能性がありそうだ。ドル円のトレンド変化、中国を始めとした新興国経済の回復基調、経済対策効果などから、第3四半期以降の回復期待が広がるとみているため。図②は主要企業の決算発表予定日、業績見通しなどを纏めた。

物色は、景気敏感株かディフェンシブ株か、内需関連株か外需関連株かというのではなく、個別企業の①成長力、すなわち、少子高齢化で内需が伸び悩む中、円高を活かしたM&Aを積極化している、或いは成長が見込まれる市場に積極投資している銘柄、②構造改革、すなわち事業の選択と集中に向けた取り組みを開始、或いは実施している銘柄、③バリュエーション面で魅力がある銘柄の三点から選別していく局面と考える。具体的には①ソフトバンクG、SOMPOHD、日本電産、アサヒグループHD、DeNA、ピジョン、アスクル、ライオン、トリドール、②日立、富士通、花王、セブン&アイHD、三菱ケミカル、しまむら、③メガバンク、ゼネコンなどが該当しよう。

【増田 克実】

図 2

決算発表予定日	銘柄	前上期営業利益	今上期予想営業利益(会社予想)	同(クイックコンセンサス)	通期予想営業利益(会社予想)	同(クイックコンセンサス)
10/24	6594 日電産	124538	63500	65250	130000	132571
10/26	7974 任天堂	32881		-80	45000	43569
10/27	6954 ファナック	215567	75000	74063	134100	143941
	9022 JR東海	578677	326000	334750	577000	594487
	4901 富士フイルム	191179		70400	220000	205657
10/28	9437 NTTドコモ	783024		557500	910000	936061
	6758 ソニー	294197		104033	300000	303166
	4502 武田	130828		175233	135000	164767
	9020 JR東日本	487821	272000	275100	450000	459353
	4503 アステラス	248986		156900	267000	270213
	6902 デンソー	315728	127000	128480	284000	289571
	4063 信越化	208525	115000	117260	225000	228786
	6503 三菱電	301172	90000	105600	235000	257370
	8802 菱地所	166199		88600	175000	177225
	6501 日立	634869		218500	540000	562338
	6301 コマツ	208577		62745	150000	146369
	4661 OLC	107357	48460	54203	109110	119918
	4523 エーザイ	51935	31000	35000	53700	59421
	7011 三菱重	309506		138900	330000	323391
	9613 NTTデータ	100885		38375	105000	109127
	7259 アイシン	176435	87000	84920	175000	185803
	6702 富士通	120612		8343	120000	119886
	9201 JAL	209192		103550	201000	200138
	4005 住友化	164446	50000	47625	140000	130600
10/31	7267 ホンダ	503376		382849	600000	682068
	6981 村田製	275406	125000	114602	240000	225536
	6752 パナソニック	415709		167600	310000	320564
	6971 京セラ	92656		40103	110000	85724
	4507 塩野義	91406	33000	38509	91500	99058
	4568 第一三共	130412		74867	100000	105911
	6762 TDK	93414		39400	74000	134371
11/1	9433 KDDI	833358		504667	885000	930325
	5802 住友電	143476	55000	54500	160000	152909
11/2	7201 日産自	793278		331600	710000	693723
	7270 富士重	565589	204000	209533	400000	411696
11/4	7203 トヨタ	2853971		1091850	1600000	1869978
	1925 ハウス	243100		133575	255000	258793
	7733 オリンパス	104464	29000	27550	77000	75920
	3407 旭化成	165203	63000	64900	145000	145682
	7202 いすゞ	171559	71000	71233	175000	170727
	4188 三菱ケミHD	280026	97000	116667	211000	234691
11/7	4528 小野薬	30507	27500	36567	72500	85450
11/8	6367 ダイキン	217872	125000	134988	220000	221530
	3402 東レ	154480	78000	81000	170000	168888
	2802 味の素	91045		45743	91000	92697
	5020 JX	-62234	85000	85000	230000	207917
	1812 鹿島	111079	35000	51941	85000	110587
	6273 SMC	134233	53500	64780	107000	122592
11/9	9735 セコム	128582	58700	61067	130000	132618
11/10	6098 リクルート	114032		59600	117000	124372
	9005 東急	75480	37000		77000	78714
11/11	9432 NTT	1348149		849000	1430000	1502899
	5713 住友鋳	59720	16000	32000	46000	54338

会社予想、QC(クイックコンセンサス)は10月6日現在のデータ、単位:百万円、上記銘柄は推奨銘柄ではない
QUICKより証券ジャパン調査情報部作成

FRONTEO (2158・東マ) AIを活用し事業領域拡大

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2015. 3	62.74	2.66	4.34	2.60	7.45	3.00
連 2016. 3	105.53	0.69	0.23	△ 1.96	△ 5.53	3.00
連 2017. 3 日経予想	131.00	0.95	0.70	0.00	—	0.00

買収効果で大幅増収

法務関係の電子データの収集や分析を行うコンピュータ解析事業が主力だが、ビジネスデータ分析やシステム検証など非法務関係にも展開しているほか、人工知能(AI)を活用した生活密着型ロボットの開発にも事業領域を拡大している。17/3期第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比61.8%増の27.9億円、営業利益が1.7億円の赤字(前年同期は0.2億円の赤字)、純利益は1.7億円の赤字(同0.1億円の赤字)となった。昨年8月に買収した米EvD,Inc.の寄与で売上高が大幅に伸びたものの、新規事業関連費用の増加や米子会社の商標権償却、新社名告知のための広告宣伝費計上等で大幅減益となった。eディスカバリー(証拠開示)事業は米EvD,Inc.の買収効果で大幅増収となった。リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス事業はAIを搭載したeメール監査ツールが堅調だったほか、知財戦略支援システムやビジネスデータ分析システムが数社に導入され、売上増につながった。

通期は増収増益計画

17/3期通期計画は、売上高が前期比24.1%増の131億円、営業利益が同37.4%増の0.95億円の見通し。同社は高度なテキスト分析を実現する独自のAI技術に関して、日本に続いて米国でも特許を取得した。また、日本サード・パーティとAI

を活用したエキスパート育成事業を11月から開始する。さらに、ロボット開発のヴィストンと共同で、人工知能(KIBIT)を搭載し、知識だけでなく、好みや感覚を理解する生活密着型ロボット「Kibiro」を開発、ビジネス展開を始めている。トヨタ自動車は「KIROBO mini」を2017年に発売し、将来的にはコネクテッドカーやスマートホームとの連携も視野に入れている。

【大谷 正之】



セブン&アイ・ホールディングス (3382・東1) 選択と集中に向けて

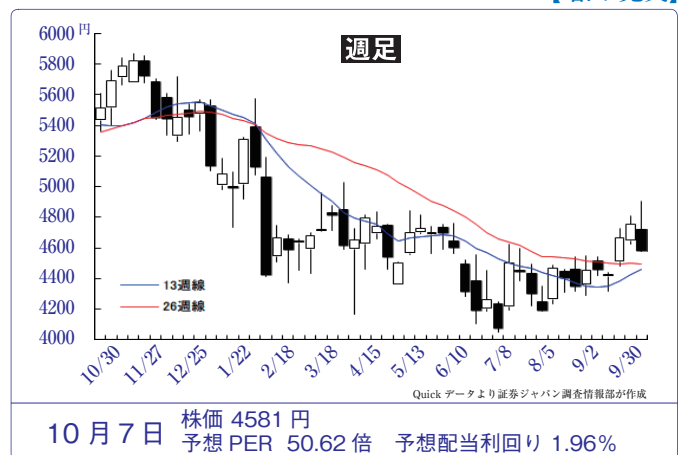
決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	税引前利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2015. 2	60389.48	3433.31	3414.84	1729.79	195.66	73.00
連 2016. 2	60457.04	3523.20	3501.65	1609.30	182.02	85.00
連 2017. 2 日経予想	57700.00	3530.00	3510.00	800.00	90.48	90.00

中期計画を発表

来期からスタートする3年間の中期経営計画を発表、最終年度の2019年度に営業利益4500億円、ROE10%を数値目標として掲げた。成長のけん引役は引き続きコンビニエンスストア事業で、国内では出・閉店基準を見直して既存店の質の向上と加盟店満足度を最大限追求する他、成長余地が大きいとみている北米ではM&Aとオーガニックな出店で10000店体制の構築を目指す。また、業績低迷が続くイトーヨーカ堂、そごう・西武は本格的な構造改革に着手していく。イトーヨーカ堂は16年度に20店、17年度から20年度までに20店、合計40店の老朽化した不採算店を閉鎖する計画だが、マンションや託児所などを組み合わせた不動産再開発やテナントミックスを進める。また、エイチ・ツー・オーリテイリングと資本業務提携に向けた基本合意をし、そごう神戸店など3つの百貨店を売却する方向で検討を開始する。やるべき課題は未だ非常に多いが、選択と集中に向けた取り組みを開始した点に注目したい。

て過去最高益を見込む。イトーヨーカ堂で事業構造改革に伴う在庫処分等で新たに120億円の減益要因が発生するものの、ノンバンク事業が好調な金融事業、新商品開発と既存店のリニューアルが奏功し既存店が堅調な国内のコンビニエンスストア事業などが貢献しそうだ。

【増田 克実】



■ カヤック (3904・東マ) VR 技術を活かして成長へ

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
単 2014.12	28.96	1.98	1.82	1.18	18.08	0.00
連 2015.12	37.05	3.92	3.95	2.61	34.77	0.00
連 2016.12 日経予想	51.00	5.15	5.30	3.30	-	0.00

■ 増収増益

マーケティングやブランディングに関する広告の提供とスマホ向けソーシャルゲームの開発・運営が二本柱。16/12期第2四半期(1-6月)業績は前期期中に連結決算に変更したことから単純比較はできないものの、売上高は前年同期比59.0%増の25.5億円、営業利益は同10.5%増の2.3億円となった。クライアントワークはVR(仮想現実)技術を活かしたコンテンツ制作などが伸び、同35.2%増収となった。ソーシャルゲームは『ぼくらの甲子園!』シリーズ最新作の『ぼくらの甲子園! ポケット』が好調で同59.6%の増収となった。スマホゲーム向けのコミュニティを運営するLobiはコミュニティや動画を軸にユーザー規模を拡大し、同77.0%増収と好調だった。

■ 通期は上振れ余地

16/12期通期業績は売上高が前期比37.6%増の51.0億円、営業利益が同31.1%増の5.15億円を計画しているが、売上高の進捗率は50%と順

調で、下期もソーシャルゲームの拡大やLobiの伸びが見込まれることから、上振れ余地のある計画といえよう。今後もVR技術を活かしたプロモーションやゲーム制作支援など成長分野での活躍が期待できよう。

【大谷 正之】



■ 花 王 (4452・東1) 化粧品事業の構造改革

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2014.12	14017.07	1332.70	1387.84	795.90	156.46	70.00
連 2015.12	14717.91	1643.80	1692.73	988.62	197.19	80.00
連 2016.12 日経予想 IFRS基準	14800.00	1840.00	1830.00	1200.00	241.66	92.00

■ 営業利益率約10%目標

2020年12月期に化粧品事業の売上高を3000億円超、営業利益率を約10%、海外売上高比率20%強へ引き上げる(アジアナンバーワンの化粧品会社を目指す)目標を掲げた。前期実績は営業赤字(M&Aに関する暖簾及び知的財産権の償却費含む)だったものの、今期以降はIFRSへの移行、10年間の暖簾償却の終了で改善する見通し。尤も、カネボウ化粧品は13年に起きた白斑問題で消費者の信頼を失い、ソフィーナは資生堂やコーセーなどのライバルに大きく差をつけられたのが現状で、今後はブランド力の独自性強化、カウンセリングチャネル(百貨店、化粧品店)の強化、海外展開の強化など抜本的大改革を推進する。カネボウ化粧品は9月にグローバル新ブランド「KANEBOU」を発売した。日本及び海外のプレステージ(高級品市場)のボリュームゾーンをターゲットとして売上拡大を見込む他、ソフィーナは土台美容液、化粧水、乳液の3ステップで最大の効果が得るといふ新化粧品習慣を消費者に提案し、美を身体全体で捉える化粧品としてブランド認知度を高める方針。海外ではアジア市場に注力、「KATE TOKYO」、「SOFINA」、「KANEBOU」の最重点ブランドに積極投資していく。なお、旧カネボウの拠点である小田原に化粧品の研究機能を集約した。カネボウ化粧品は感性科学研究、「ソフィーナ」

は生命美容科学を追求、同社の強みを最大限に活用した製品開発を進めていく他、コスト削減も同時に進める予定。

■ 上半期好調

通期の営業利益は前年比10%増の1840億円を見込む。上期の営業利益は前年同期比26.6%増の810億円と好調だったが、消費の先行きを慎重にみている他、競合を睨んで費用等を増やす可能性から予想を据え置いている。

【増田 克実】



投資のヒント

11・12月決算の主な高配当利回り銘柄群

東証1部上場企業で決算期が12月である会社は3月に次いで多く、東証1部全体の約10%に相当する199社存在している。今回は12月に加え少数ではあるが11月決算の企業も含めて、今期予想配当利回りで銘柄を選別した。知名度が高く、配当利回り3%以上の銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。【野坂 晃一】

表. 11月・12月決算の主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想営業 利益伸率(%)	信用倍率 (倍)	25日乖離率 (%)	75日乖離率 (%)	予想決算期
8923	トーセイ	729	6.33	0.86	3.02	36.18	3.16	-1.69	-4.17	16/11
3201	ニッケ	745	12.48	0.69	2.69	-11.47	3.72	4.29	5.33	16/11
6474	不二越	375	15.53	1.00	2.67	-31.38	0.73	3.00	11.57	16/11
2734	サーラ	621	3.67	0.68	2.58	-50.64	0.27	2.59	3.05	16/11
6136	OSG	2,090	17.59	2.17	2.39	-16.66	0.28	6.25	15.47	16/11
7751	キヤノン	2,991.50	18.15	1.21	5.01	-25.40	7.35	1.27	1.97	16/12
6464	ツバキナカ	1,535	13.60	1.49	4.10	0.56	10.63	2.98	13.02	16/12
5002	昭和シェル	977	23.00	1.68	3.89	394.86	5.15	7.99	6.33	16/12
2174	GCA	776	17.55	3.39	3.87	2.26	3.77	1.14	-5.68	16/12
7739	キヤノン電	1,650	10.69	0.85	3.64	-12.57	3.66	5.79	8.88	16/12
5108	ブリヂストン	3,948	12.03	1.52	3.55	-12.42	2.49	7.73	12.79	16/12
2384	SBSHD	911	8.42	1.15	3.51	23.43	4.63	-3.52	11.01	16/12
5110	住友ゴ	1,619	7.94	1.10	3.40	-9.17	0.80	4.17	9.34	16/12
4722	フューチャー	753	11.69	2.01	3.32	6.80	9.27	1.46	-0.26	16/12
7740	タムロン	1,706	24.84	0.99	3.22	-34.12	0.52	3.68	11.70	16/12
2914	JT	4,118	18.03	3.26	3.11	1.20	4.85	1.72	0.90	16/12
5101	浜ゴム	1,700	13.63	0.94	3.06	-30.32	0.48	2.49	13.68	16/12
5105	洋ゴム	1,519	10.72	1.30	2.96	-17.96	1.53	7.85	21.79	16/12
5214	日電硝	544	27.06	0.55	2.94	-13.77	2.59	4.87	13.76	16/12
5959	岡部	854	5.54	0.90	2.81	-11.49	2.38	1.70	6.98	16/12
7272	ヤマハ発	2,183	12.71	1.63	2.75	-12.82	0.87	6.38	17.85	16/12
3197	すかいらーく	1,385	14.82	2.55	2.74	13.29	2.28	3.56	3.88	16/12
5201	旭硝子	664	25.59	0.79	2.71	18.02	1.60	1.82	8.68	16/12
3405	クラレ	1,507	13.24	1.12	2.65	5.94	0.36	2.74	9.74	16/12
4704	トレンド	3,605	26.46	3.50	2.64	-11.87	3.03	0.98	-1.15	16/12
6789	ロランドDG	2,372	14.84	1.53	2.53	-37.15	1.26	3.82	11.78	16/12
9755	応用地質	1,122	20.26	0.46	2.50	0.55	0.40	3.71	3.11	16/12
4631	DIC	3,230	10.21	1.27	2.48	5.74	0.55	4.01	20.43	16/12
8060	キヤノンMJ	1,839	13.47	0.85	2.45	1.33	0.39	-0.52	-1.07	16/12
4985	アース製薬	4,765	32.08	2.03	2.41	26.99	1.58	2.66	0.57	16/12
6141	DMG森精機	1,098	9.09	1.31	2.37	-	2.82	3.44	3.72	16/12
9757	船井総研HD	1,526	20.59	2.73	2.36	11.52	0.57	2.81	8.35	16/12
2461	ファンコム	766	14.10	4.03	2.35	1.41	0.68	2.17	-2.78	16/12
4045	東合成	1,118	14.72	0.94	2.33	21.49	0.75	2.82	7.24	16/12
2305	スタ・アリス	2,158	12.64	2.05	2.32	2.14	4.53	0.18	-4.69	16/12
2503	キリンHD	1,667	19.02	2.43	2.28	1.80	1.60	-1.02	-2.55	16/12
4927	ポーラHD	8,900	28.61	2.73	2.25	15.50	4.72	0.36	-3.17	16/12
4812	ISID	1,878	15.81	1.41	2.24	101.46	0.21	-0.44	0.75	16/12
4848	フルキャスト	901	16.82	4.25	2.22	14.50	5.29	4.55	8.56	16/12
4551	鳥居薬	2,172	30.73	0.74	2.21	-39.01	16.41	3.58	-1.76	16/12
4578	大塚HD	4,549	32.87	1.58	2.20	-34.14	1.18	-0.19	-3.23	16/12
4633	サカタINX	1,274	9.64	1.22	2.20	-14.75	0.49	5.25	4.44	16/12
4004	昭電工	1,369	21.68	0.72	2.19	-10.91	0.79	6.18	22.27	16/12
4768	大塚商会	4,900	18.45	2.59	2.14	7.21	0.64	3.27	3.14	16/12
2124	ジェイエイシ	1,175	17.80	6.25	2.13	15.15	1929.75	3.59	-7.14	16/12
6929	日セラ	1,916	35.37	1.13	2.09	26.86	3.05	1.33	-1.31	16/12
6269	三井海洋	1,799	11.28	1.17	2.08	37.93	1.38	3.77	8.91	16/12
5301	東海力	290	-10.85	0.58	2.07	-95.11	0.63	3.68	8.45	16/12

* 指標は 10/7 時点、QUICK データより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 10 月 11 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 10 月 11 日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

子供の将来に向けた資産運用

平成 28 年からジュニア NISA 口座開設が可能となります。
平成 28 年 1 月から申込み受付開始、4 月より運用可能。

ジュニア NISA 始めるなら 証券ジャパン

お子様やお孫様の長期にわたる資産形成のための制度です
お子様やお孫様の将来に向けて、分散・長期投資など是非ご相談ください。

■投資可能期間

平成 28 年 4 月から平成 35 年末まで (注 1)

■運用管理

親権者等が未成年者のために代理して運用を行う。
18 歳 (注 2) までは払出し制限があります。(注 3)

非課税期間は
投資した年から 5 年間
投資額からの収益
(売却益・配当等)
は非課税



日本に住む
0 歳～19 歳の未成年者が
口座開設できます
親権者等が代理で
資産運用します

投資上限は
毎年 80 万円まで
5 年間最大
400 万円

●ご注意点

- ・口座開設者が 18 歳 (注 2) になるまでにジュニア NISA 口座から払出しを行う場合は過去の利益に対して課税され、ジュニア NISA 口座を廃止することになります。(注 3)
- ・ジュニア NISA 口座は 1 人 1 口座。
- ・ジュニア NISA 口座開設後は、金融機関の変更ができません。(廃止後の再開は可能です。)
- ・収益 (売却益・配当金等) が発生しても非課税となりますが、損失が発生してもその損失はないものとみなされ、損益通算や損失の繰越控除はできません。
- ・ジュニア NISA 口座開設には、マイナンバーの登録が必要です。

(注 1) 平成 35 年末以降、当初の非課税期間 (5 年間) の満了を迎えても一定の金額までは、20 歳になるまで引き続き非課税で保有できます。

(注 2) 3 月 31 日時点で 18 歳である前年の 12 月 31 日まで払出しが不可となります。

(注 3) 災害等やむを得ない場合には、非課税での払出しが可能です。(ジュニア NISA 口座を廃止することになります。)

※詳細につきましては、営業店または担当者に必ずご確認ください。

サービスネットワーク

証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■本 社

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■日本橋本店営業部

〒 103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■日本橋八重洲営業部

〒 103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776

■沼津支店

〒 410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■藤沢支店

〒 251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■溝ノ口支店

〒 213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■柏支店

〒 277-0842 千葉県柏市末広町 4-1-3
電話 04 (7147) 2001

■神楽坂支店

〒 162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-1-5
神楽坂 1 丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■元住吉支店

〒 211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■鶴見支店

〒 230-0062 神奈川県横浜市鶴見区豊岡町 19-23
電話 045 (571) 5441

■インターネット営業部

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■同業営業部

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215

■IFA営業部

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (6324) 3998